

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成30年4月12日(2018.4.12)

【公開番号】特開2016-161739(P2016-161739A)

【公開日】平成28年9月5日(2016.9.5)

【年通号数】公開・登録公報2016-053

【出願番号】特願2015-39854(P2015-39854)

【国際特許分類】

G 02 B 7/08 (2006.01)

G 02 B 7/02 (2006.01)

【F I】

G 02 B 7/08 C

G 02 B 7/02 E

【手続補正書】

【提出日】平成30年3月1日(2018.3.1)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

ズームレンズのレンズ光軸に対して同心円状に設けられた操作部材と、
前記操作部材の回転速度を検出する検出手段と、
前記検出された操作部材の回転速度を前記ズームレンズの移動速度に変換するために用
いる変換率を決定する決定手段とを備える
ことを特徴とする撮像装置。

【請求項2】

前記ズームレンズの移動速度に基づいて、前記ズームレンズを駆動制御する制御手段を
備える

ことを特徴とする請求項1に記載の撮像装置。

【請求項3】

前記決定手段は、

前記ズームレンズの最高移動速度に対応する前記操作部材の回転速度を前記操作部材の
最高回転速度とし、前記ズームレンズの最低移動速度に対応する前記操作部材の回転速度
を前記操作部材の最低回転速度として、記憶手段に記憶し、

前記操作部材の最高回転速度と最低回転速度との差に対する前記ズームレンズの最高移
動速度と最低移動速度の差の比を前記変換率として決定する

ことを特徴とする請求項1または請求項2に記載の撮像装置。

【請求項4】

前記決定手段は、ユーザによって前記操作部材が回転操作された時に検出される前記操
作部材の回転速度を前記操作部材の最高回転速度および最低回転速度とする

ことを特徴とする請求項3に記載の撮像装置。

【請求項5】

前記撮像装置は、静止画撮影モードと、動画撮影モードとを有し、

前記決定手段は、前記撮像装置の撮影モードが前記静止画撮影モードである場合の前記
変換率と、前記撮像装置の撮影モードが前記動画撮影モードである場合の前記変換率とを
別個に決定する

ことを特徴とする請求項 1 乃至 4 のいずれか 1 項に記載の撮像装置。

【請求項 6】

前記決定手段によって決定された変換率に基づいて、前記操作部材の回転速度を前記ズームレンズの移動速度に変換する変換手段を備える

ことを特徴とする請求項 1 乃至 5 のいずれか 1 項に記載の撮像装置。

【請求項 7】

前記変換手段は、前記操作部材の回転速度が前記操作部材の最低速度以上で前記操作部材の最高速度以下である場合に、前記変換率に基づいて、前記操作部材の回転速度を前記ズームレンズの移動速度に変換する

ことを特徴とする請求項 1 乃至 6 のいずれか 1 項に記載の撮像装置。

【請求項 8】

ズームレンズのレンズ光軸に対して同心円状に設けられた操作部材を備える撮像装置の制御方法であって、

前記操作部材の回転速度を検出する検出工程と、

前記検出された操作部材の回転速度を前記ズームレンズの移動速度に変換するために用いる変換率を決定する決定工程とを有する

ことを特徴とする制御方法。